

2022年3月期業績説明会 主な質疑応答

【2022年度業績見通し】

全般

Q1：2025年度のありたい姿の営業利益380億円に迫る2021年度の業績だが、今後、数値目標の修正は考えているのか。

A1：すでに2025年度の目標値に近い水準に達しており、早期に達成できると考えている。当社の中期経営計画は3年ごとに作成しており、本年度、2025中計の策定に取り組む。その中で新たな数値目標をお示ししたい。

Q2：「2022年3月期決算」P. 4で棚卸影響+45億円出ているのに対して、「経営の現況」P. 11で▲22億円となるのはなぜか。原燃料価格上昇下ではプラスに働くとと思うが、在庫量を絞るなど要因があれば教えて欲しい。

A2：当社は標準原価方式を採用しており、標準原価と実際原価の原価差額として棚卸影響が発生する。期中の原価差額は損益計算書に計上され、決算時に期末棚卸資産に対応する額を算出して、棚卸資産に振り替える。2021年度実績の棚卸影響額+45億円の主要因は、原料価格高騰により、期中に原価差額が大きく発生したことに加え、経済回復による需要増や、サプライチェーンの不安定化を懸念し、在庫を積み増した結果、期末棚卸資産が増加した。これにより、期末の配分計算において、期末棚卸資産に振り替える金額が増加し、2022年度に繰り越されて利益を押し上げた。

また、今期の棚卸影響額▲22億円の主要因は、原料価格高騰を2022年度の標準原価に織り込んでいる一方、期末の棚卸資産が2021年度末に積み増した水準から適正水準に戻ると見通し、2021年度末に対して在庫の減少を見込んでいる。その結果、配分計算において、前期からの繰越額が当期の売上原価に払い出され、利益を押し下げると見込んでいる。

事業環境

Q3：「2022年3月期決算」P. 5で機能化学品セグメントの増減販が+72億円となっているが、新型コロナウイルス感染症の収束で経済活動再開を見込む中、「経営の現況」P. 12の+30億円は少ないのではないかと。冷凍機用潤滑基材、化粧品原料、特殊防錆処理剤についてどのように見ているのか。足元、回復してきているのか、それとも昨年度同様に慎重に見ているのか。

A3：機能化学品セグメントの製品群は、昨年度、需要が好調に推移した中で、今年度も引き続き好調な需要継続を見込んでいる。化粧品原料や国内外の自動車関連分野における需要は引き続き回復基調であり、冷凍機用潤滑基材、化粧品原料、特殊防錆処理剤なども増販を見込んでいる。ただし、足元、半導体不足の影響やウクライナ情勢等も含めたサプライチェーンの混乱の影響も出てきている。

Q 4 : 化粧品原料の数量は昨年度比で何%ぐらい伸ばす予定なのか。特殊防錆処理剤や冷凍機用潤滑基材はどうか。

A 4 : 化粧品の国内市場は2020年度から2021年度にかけて103%伸長した。2022年度も引き続き3%程度伸長すると想定している。国内に関してはインバウンド需要消失の影響は継続すると見ているが、店頭セルフ販売、eコマース等で引き続き堅調に推移すると考えている。

自動車は半導体不足の影響はあるものの、2022年度の世界の自動車生産台数は、2021年度比4%程度の増産を見込んでいる。ただ、コロナ禍前の2019年度水準には届かないと考えている。

Q 5 : 冷凍機用潤滑基材は中国のロックダウンの影響はあるのか。

A 5 : 需要自体は堅調に推移しているが、足元、ロックダウンの影響が一部出てきている。年間を通じて、どの程度影響が出るか状況を注視していく。

Q 6 : DDS事業について「経営の現況」のP. 17で、バイオ医薬品の中の核酸医薬のウエイトが小さいというのは分かったが、mRNAコロナワクチンの需要が2023年度以降、落ち込む見通しになっている。2023年度以降、コロナワクチン向けの落ち込みをそれ以外のバイオ医薬品向けでカバーできるのか。

A 6 : 2021年度に関しては、コロナワクチン向けは一定程度の業績インパクトはあった。但し、従来から説明しているように、バイオ医薬品市場は年率10%程度伸長しており、当社はmRNAコロナワクチン以外にも核酸医薬、ペプチド医薬、抗体医薬、タンパク質医薬、低分子医薬と様々な分野に展開している。今年度および来年度に向けて、コロナワクチン需要がある程度落ち着いたとしても今後も成長していけると考えている。

Q 7 : 2022年度、2023年度とDDS事業は成長を続けるという理解で良いか。

A 7 : その理解で良い。

固定費

Q 8 : 固定費が2021年度は、▲38億円の見込みに対して、実績が▲25億円にとどまっている。固定費がそれほど多く増えなかった背景は何か。また、「経営の現況」P. 11で▲55億円としているが、慎重にみているのではないか。固定費増の一番の要因は何か？

A 8 : 2021年度は、新型コロナウイルス感染症の収束が進み、生産・営業活動が活発化することで、運賃等を含め、経費がかさむと見込んでいたが、それほどではなかった。2022年度については、新型コロナウイルス変異株の再拡大等が懸念されるものの、徐々に収束に向かい、世界的にも経済活動の正常化が進んでいる。これに伴い、機能化学品とライフサイエンス両セグメントにおいて、需要回復が進み、これに対する生産活動も活発となるため、その関連費用の増加やコロナ禍で制限を受けていた営業活動再開による費用が増加すると見込んでいる。また、固定費増の大きな要因として労務費の増加がある。

【原燃料価格】

Q9：原料価格の高騰について「経営の現況」P. 11の今期の増減益分析の中で、変動費がマイナス1億にとどまっているが、今期の上昇分は価格転嫁できる見通しなのか。

A9：価格改定を各セグメントにおいて取り組んでおり、現時点では▲1億円の影響にとどまると見ているが、今年度もウクライナ情勢等もあり、さらなる高騰も見込まれるため、今後の動向を引き続き注視していく。

Q10：国産ナフサ・パーム油が足元、さらに高騰しているが、これに対しても今後、転嫁していけると見ているのか、下振れリスクになる可能性はあるのか。

A10：原燃料価格の高騰については、適正な価格対応を進めていく。但し、お取引先様との対話を十分に行ったうえで進めていく必要があるため、状況によっては下振れリスクとなり得る。価格改定以外の原価低減施策にも取り組んでいく。

【資本政策】

Q11：例年、自己株式取得に関して年初に公表しているが、これを前倒しするなど、機動的に実施するといった考えはあるか。

A11：元来、当社は自己株式の取得、消却については機動的に対応していくという方針で進めている。従って、今の段階で具体的に予定しているとは言えないが、今後も株価、資本効率などを鑑みて、機動的に対応していくということに変わりはない。

Q12：株価が安いときに自己株式取得を公表すれば株式市場への意思表示になると思うが、どうか。

A12：貴重なご意見として参考にさせていただく。

以上